

グリーン社会、デジタル化、地方創り、少子化克服が柱 ～「骨太の方針2021」が閣議決定されました～

◆6月18日に「経済財政運営と改革の基本方針2021(以下「骨太の方針2021」と言います。)」が閣議決定されました。骨太の方針とは、経済財政諮問会議で議論される政策の基本骨格のことで、政府が取り組むべき改革等の方向性が閣議で決められ、それに基づき各省庁の政策が進められていきます。

骨太の方針2021では、わが国を取り巻く環境の変化と感染症等への対応等を見据えたうえで、新たな成長の源泉として、(1)グリーン社会の実現、(2)官民挙げたデジタル化の加速、(3)日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～、(4)少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現、の4つを柱とし、これらを支える基盤づくりとして①デジタル時代の質の高い教育の実現、イノベーションの促進、②女性の活躍、③若者の活躍、④セーフティネット強化、孤独・孤立対策等、⑤多様な働き方の実現に向けた働き方改革の実践、リカレント教育の充実、⑥経済安全保障の確保等、⑦戦略的な経済連携の強化、⑧成長力強化に向けた対日直接投資の推進、外国人材の受入れ・共生、⑨外交・安全保障の強化、⑩安全で安心な暮らしの実現、の10項目を挙げています(参考資料の図表1参照)。

なお、④のセーフティネット強化、孤独・孤立対策等の中で、「非正規雇用労働者等やフリーランスといった経済・雇用情勢の影響を特に受けやすい方へのセーフティネットについて、生活困窮者自立支援制度や空き家等を活用した住宅支援の強化等による住まいのセーフティネットの強化を含めその在り方を検討するとともに、被用者保険の更なる適用拡大及び労災保険の特別加入の拡大を着実に推進する。社会福祉法人の「社会福祉充実財産」を地域公益事業に積極的に振り向ける方策を講ずる。」という文章があり、この文言がこの先どのような政策に結びついていくのか、注視が必要です。(事務局)

兼業・副業や短時間正社員の導入

～成長戦略では働き方の多様化への対応も～

◆「骨太の方針2021」に併せて、成長戦略実行計画(以下「成長戦略」と言います。)も閣議決定されました。こちらにおいても、デジタル化やグリーン社会、地方創生など、骨太の方針2021の柱に沿った項目が並んでいます。少子化克服にストレートにつながる項目はありません。ただし第5章に「『人』への投資の強化」とあり、フリーランス保護やテレワークの定着、兼業・副業の解禁や短時間正社員の導入促進、女性・外国人・中途採用者の登用、人事評価制度の見直しや労働移動の円滑化など、働き方の多様化に関する項目が並んでおり、子育て世代に対して労働環境の面から支援する姿勢が見て取れます。

そこには「企業における兼業・副業の選択肢を提供するとともに、短時間正社員等の多様な正社員制度の導入を促進する。」「選択的週休三日制度について、好事例の収集・提供等により、企業における導入を促し、普及を図る。」等の言葉も並びます。これらは「骨太の方針2020」で謳われた「従業員のやりがいをもめるためのフェーズⅡの働き方改革」、「労働時間の管理方法のルール整備を通じた兼業・副業の促進など複線的な働き方や、育児や介護など一人一人の事情に応じた、多様で柔軟な働き方を労働者が自由に選択できるような環境」の延長線上にあるものと考えられます。

職員配置基準等がある社会福祉事業において、このような働き方が馴染むのか、また雇用主たる社会福祉法人や福祉従事者にとって好ましいかどうかの疑問もありますが、労働市場がこうした方向に向かっていることを認識し、今後ますます厳しくなると思われる人材採用において、他業界に負けないだけの競争力を持つ必要があると考えます。(事務局)

保育施設等の事故は増加

～ただし死亡事故は集計開始以後最低に～

◆6月18日に内閣府において子ども・子育て会議が開催され、その席上「令和2年教育・保育施設等における事故報告集計」が公表されました。

この集計は、教育・保育施設等(幼稚園、認定こども園、認可保育所、事業所内保育事業、放課後児童クラブ、認可外保育施設等)において発生した死亡事故や治療に要する期間が30日以上を負傷・疾病を伴う重篤な事故の報告を内閣府で取りまとめているものです。

令和2年の負傷等の報告は対前年272件増の2,010件で、その83%に当たる1,660件が骨折によるものでした。死亡の報告は対前年1件減の5件で、過去最低を記録、うち認可保育所は1件でした。

事故の発生場所は総数2,015件のうち施設内が90%の1,815件、そのうち994件は施設内の室外で発生しています。また年齢を見ると、5歳児が最も多くて519件、次いで4歳児が351件となっています。

参考資料の図表2は、平成23(2011)年以降の負傷等の事故と死亡事故の件数の推移です。負傷等の事故は今の集計方法となった平成27(2015)年の3倍強に増加していますが、死亡事故は減少していることが分かります。しかし令和2年の死亡事故5件のうちの3件は節分の豆を喉に詰まらせた死亡事故だったことから、その2月には「食品による子どもの窒息事故に関する注意喚起について」が、また本年1月にも「節分の豆等の食品による子どもの窒息事故の予防に向けた注意喚起について」が、内閣府、消費者庁、文部科学省及び厚生労働省の連名で自治体に通知されました。

事故の発生は悲しいことではありますが、それらの要因を分析し教訓として、事故の発生防止に一層努めたいものです。(事務局)

◆メーリングリストでもご連絡をさせていただきましたが、社会福祉会計簿記認定試験のための簿記講座を開講される事務所様については、総合福祉研究会からの指定をご希望される場合、申請書の提出をお願いしております。開催日程等が決まりましたら、HPに掲載致しますので申請書にてお知らせください。申請書は総合福祉研究会HPの会員ページに掲載しております。どうぞよろしくお願い致します。

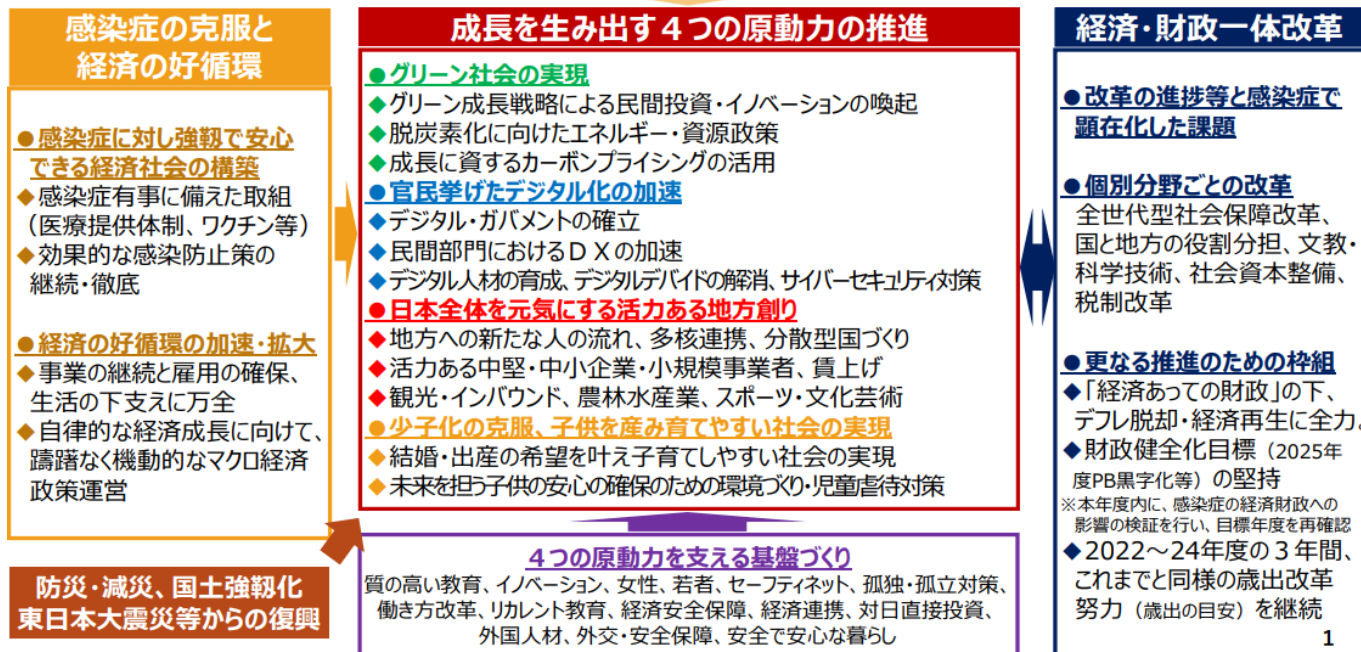
◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総合福祉研究会ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

◆図表1 経済財政運営と改革の基本方針2021 ～日本の未来を拓く4つの原動力～

日本を取り巻く環境変化

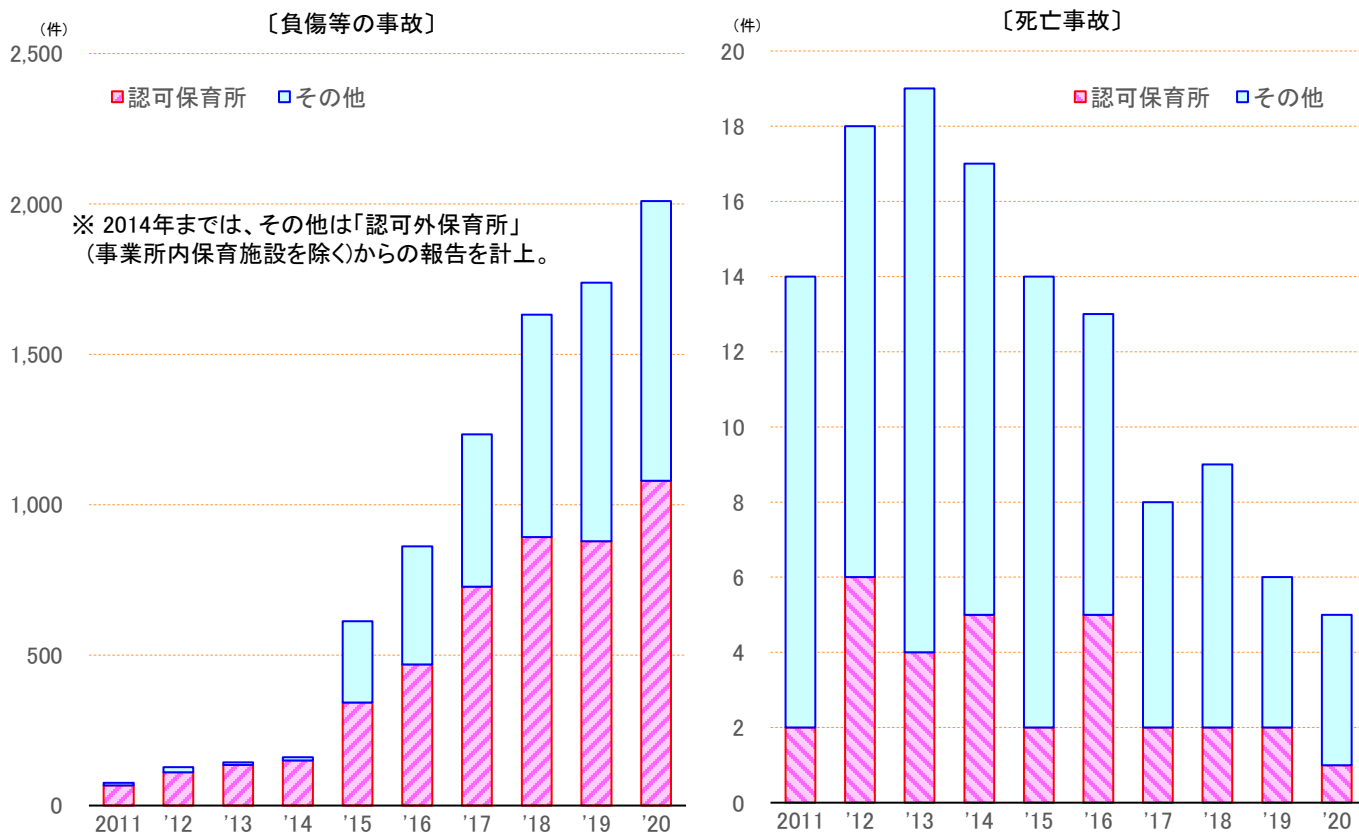
- **世界経済の変化**：単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに発生
 - ◆カーボンニュートラル、◆デジタル化、◆国際的な取引関係、国際秩序の新たな動き
- **国内の未来に向けた変化**：これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンス
 - ◆柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、◆環境問題への意識の高まり、◆東京一極集中変化の兆し

内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る



資料：2021.06.18閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2021」(概要)から

◆図表2 保育施設等における事故報告件数の推移



資料：2014年までは厚生労働省調べ、2015年以降は内閣府「教育・保育施設等における事故報告集計」から作成